

令和 5 年度事業計画に基づく「事業報告」及び「収支決算」について

1. 事業計画

令和 5 年度は、「ほくりく地盤情報システム」の本格試行運用の 16 年目となる。

これまでの取り組みで、国、県等の電子納品成果の登録が定着し、液状化マップ作成や電子地盤モデル作成事例および詳細設計、地質調査などの民間の受注業務における設計調査などにデータが活用されている。

引き続き、本協議会構成員の協力のもと、登録会員の維持・増加を図り、安定的な維持管理・運営ができる体制を確保しつつ、データの有効活用に取り組む。

そのために、各発注機関へ、更なるデータ提供の協力をお願いするとともに、地盤データを有する他の機関にも呼びかけを行う。

上記の事項を踏まえ、令和 5 年度は下記の方針で実施する。

(1) 会員登録の維持・推進

令和 4 年度からの会員継続および各機関・事務局でパンフレット等を活用し、会員登録の推進に努める。特に、協議会構成員の学協会は、所属会員会社の会員登録の推進に努める。

令和 5 年 4 月 1 日現在で有料 78 会員(退会:1)となっている。

当初計画:有料78会員とする。(令和4年度実績:79会員)

(2) 地盤データの登録推進

協議会構成員の発注機関は、電子納品をはじめ各機関で保有する地盤データ登録の推進に努めるとともに、市町村等自治体からの地盤データ提供の推進に努める。

令和 5 年 4 月 6 日現在で事務局受領の地盤データ(成果品)は以下のとおりである。

- ・北陸地方整備局：電子納品 120 業務(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・新潟県土木部：電子納品 80 業務(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・石川県土木部：電子納品 70 業務(ボーリング本数は登録時に確定)

当初計画：約 1,740 本とする。(令和4年度実績：1,594 本)

※当初計画は事務局受領データと令和4年度登録実績を参考に想定本数で計画している。

(3) 維持管理の効率的運用

管理者(事務局)は、会員等からの問い合わせ対応やホームページ・パンフレット更新等、効率的な維持管理の運用に努める。

(4) 北陸地盤情報活用協議会の開催

令和 5 年 6 月頃(年 1 回)開催予定、12 月は必要に応じて開催する。

2. 事業報告

前述の令和 5 年度事業計画に基づき、実施した事業報告(実績)は下記のとおりである。

(1) 会員登録の維持・推進

事務局(北陸地域づくり協会)主催の講習会において、パンフレットを配布し、PR等を行い、令和 5 年度の最終登録会員数は、全体で 112 会員(うち 有料会員 81)となった。【当初計画:106 会員(うち有料 78 会員)】

＜令和5年度会員増減内訳＞

- ・ 有料会員・・・ 退会 1(継続取り止め)、入会 4(民間企業)
- ・ 無料会員・・・ 入会 3(地盤データ提供自治体 1、高等教育 2)

(2) 地盤データの登録推進

令和 5 年度のデータ登録数は、「電子納品 1,413 本」「XML・PDF 107 本」「PDFのみ 28 本」の合計 1,548 本を登録した。【当初計画:1,740 本】

なお、「電子納品データ」において、過去に登録済み(重複)や柱状図等が収納されていないものがあり、当初計画に対して、約 200 本減となった。

(3) 維持管理の効率的運用

令和 5 年度も会員等からの問い合わせ対応やホームページ更新等、効率的な維持管理の運用として、以下の対応を行った。

＜XMLデータの提供＞

会員の応用地質株式会社様よりボーリング柱状図(XMLデータ)の提供依頼を受けて、9,640 本のデータを提供した。

＜ホームページの更新＞

「お知らせ情報」の追加掲載(1 件)

- ・ 第 22 回協議会の開催報告(令和 4 年度事業報告・決算報告および令和 5 年度事業計画・予算計画)を掲載。

「データ登録情報」の更新状況

- ・ 地盤データの登録状況を随時掲載。

＜国土地盤情報データベースへの地盤データ提供＞

令和 6 年 1 月 1 日発生の「能登半島地震」により災害復旧支援として、被災地である石川県内の全データを「国土地盤情報データベース」(運用機関:一般財団法人国土地盤情報センター)に提供し、「令和 6 年能登半島地震 地盤情報緊急公開サイト(石川県)」としてホームページに公開した。(令和 6 年 1 月 12 日～公開)

(4) 北陸地盤情報活用協議会等の開催

令和 5 年度「第 22 回北陸地盤情報活用協議会」を令和 5 年 6 月 22 日に開催(Web 併用)した。

「国土地盤情報データベース」の移行に向けて進めることを全会一致で了承された。

その他、協議会開催前に『国土地盤情報データベースへの移行』について、自治体と打合せ(意向確認等)を行い、協議会開催後には本省大臣官房技術調査課の担当者および「国土地盤情報データベ

ス」運用機関の国土地盤情報センターによる説明会を開催した。

- ・第1回自治体打合せ:令和5年5月15日(月) 13:30~14:30(Web開催)
- ・第2回自治体打合せ:令和5年6月9日(金) 10:00~11:00(Web開催)
- ・第22回北陸地盤情報活用協議会:令和5年6月22日(木) 14:30~16:00(Web併用)
- ・国土地盤情報データベース説明会:令和5年7月28日(金) 13:30~15:30(Web併用)

3. 収支決算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

科 目	令和5年度 (a)予算	令和5年度 (b)決算	増減 (b)－(a)	備 考
<収入の部>				
1 年会費収入(会員)	4,097,500	4,180,000	82,500	81(有料)
学協会所属会社	3,905,000	3,987,500	82,500	74(有料) (退会[1]・入会[4]) 予算[71] ⇒ 決算[74]
市町村・教育機関等	165,000	165,000	0	6(有料)
その他(協議会認定)	27,500	27,500	0	1(有料)
2 事業収入	110,000	341,000	231,000	
データ提供(申請者)	110,000	341,000	231,000	申請1件: 応用地質
CD-ROM販売	0	0	0	
閲覧・印刷販売収入	0	0	0	
3 前年度繰越金	421,742	421,742	0	
4 利息	0	37	37	利息
当期収入合計(A)	4,629,242	4,942,779	313,537	
<支出の部>				
1 運用管理費(1年間)	350,000	404,170	54,170	
サーバー維持費	320,000	333,960	13,960	サーバーレンタル・光回線・ドメイン更新
ホームページ等 更新・管理費	0	39,600	39,600	Webサイト更新
郵送費等	30,000	30,610	610	特定郵便・簡易書留
2 データ登録費等	2,060,000	1,709,400	-350,600	
データ登録費	1,950,000	1,434,400	-515,600	データ登録 R5実績(当初計画より登録本数減)
データ抽出費 (申請者提供・緊急公開用)	110,000	275,000	165,000	データ抽出 1件(応用地質)・地震緊急公開含む
3 事務局人件費	2,130,000	2,595,250	465,250	資料作成・会員管理等 R5実績(能登半島地震対応含む)
4 予備費	600	550	-50	振込手数料 北陸地域づくり協会へ振込
当期支出合計(B)	4,540,600	4,709,370	168,770	
当期収支差額(A)－(B) (次期繰越収支差額)	88,642	233,409	144,767	

- 注) 1. 令和5年度予算は「第22回地盤情報活用協議会」(R6.6.22)にて提示・承認されたものである。
2. 収入の部 年会費は「第22回地盤情報活用協議会」後の新規入会(有料3会員)により増額となった。
データ提供は応用地質(株)から申請(9,640本)されたXMLデータの提供により増額となった。
3. 支出の部 「ホームページ等更新・管理費」は委託業者への依頼分が増額となった。
4. 支出の部 「事務局人件費」は国土地盤情報データベース移行に向けた事前打合せ、会員対応により増額となった。

北陸地盤情報活用協議会
令和5年度 会計監査報告書

「北陸地盤情報活用協議会」規約 第10条（監査）の規定により、令和5年度の会計決算について、関係書類及び預金通帳を監査したところ、正確に処理されていることを認めます。

令和 6年 4月 17日

北陸地盤情報活用協議会 監査委員 保坂 吉則 

令和 6年 4月 17日

北陸地盤情報活用協議会 監査委員 藤巻 智之 